

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 日東工器株式会社

上場取引所 東

 コード番号 6151 URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 明誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当 (氏名) 西田 豊

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,222	7.7	1,368	12.5	1,457	16.6	1,037	17.2
30年3月期第1四半期	6,709	3.5	1,216	9.2	1,249	10.5	884	14.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 529百万円 (41.6%) 30年3月期第1四半期 907百万円 (308.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	48.82	
30年3月期第1四半期	41.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	60,303	52,465	87.0	2,468.89
30年3月期	61,821	52,807	85.4	2,484.97

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 52,458百万円 30年3月期 52,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		30.00		41.00	71.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		34.50		34.50	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,460	4.1	2,710	1.0	2,750	1.0	1,930	0.9	90.83
通期	28,700	1.7	5,170	5.3	5,280	3.9	3,650	2.2	171.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	21,803,295 株	30年3月期	21,803,295 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	555,561 株	30年3月期	555,561 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	21,247,734 株	30年3月期1Q	21,247,824 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、内外需への生産増加に加え、合理化や省力化を目的とした設備投資が堅調でした。しかしながら、原材料費や人件費の上昇が企業収益に影響を及ぼしています。

世界経済は、緩やかな回復基調が継続していますが、米国が検討している自動車及び関連部品の関税引き上げや、中国経済の下振れリスクを考慮すると先行きは不透明な状況です。

このような経営環境の中で、当社グループは、国内外とも前年度に引き続き需要は堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間における売上高は72億22百万円となり、前第1四半期連結累計期間67億9百万円と比較すると、7.7%の増収となりました。利益面では、営業利益は13億68百万円となり、同12億16百万円と比較すると12.5%の増益、経常利益は14億57百万円となり、12億49百万円と比較すると16.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億37百万円となり、同8億84百万円と比較すると17.2%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内の需要が好調だったため、売上高は32億93百万円（前第1四半期連結累計期間比12.3%の増収）となりました。利益面では、売上の増加によってセグメント利益は8億80百万円（同21.1%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内とアジアが堅調だったため、売上高は23億38百万円（同4.4%の増収）となりました。利益面では、売上の増加と経費の減少によって、セグメント利益は3億18百万円（同22.9%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、海外売上が堅調で国内の減少分をカバーし、売上高は10億19百万円（同2.5%の増収）となりました。利益面では、製品構成の影響により、セグメント利益は91百万円（同39.3%の減益）となりました。

建築機器事業は、海外の売上が好調だったため、売上高は5億71百万円（同5.6%の増収）となりました。利益面では、経費の増加によって、セグメント利益は78百万円（同0.8%の減益）となりました。

海外売上高は、22億75百万円（前第1四半期連結累計期間比7.3%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は31.5%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、603億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億17百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は422億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億26百万円の減少となりました。これは主に有価証券の増加11億円、受取手形及び売掛金の増加1億98百万円、現金及び預金の減少26億69百万円等によるものであります。

固定資産は、180億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億91百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少2億円及び無形固定資産の増加45百万円等によるものであります。

負債の部では流動負債は、37億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億31百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少11億88百万円、賞与引当金の減少3億7百万円、支払手形及び買掛金の増加3億89百万円等によるものであります。

固定負債は、40億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億43百万円の減少となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少1億39百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億37百万円でしたが、配当金の支払い8億71百万円があったため、利益剰余金は、1億66百万円の増加で489億71百万円となりました。またその他有価証券評価差額金が1億43百万円の減少、退職給付に係る調整累計額が1百万円の減少、為替換算調整勘定が3億62百万円の減少等があったため純資産合計は、524億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億41百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月10日の「平成30年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,904	23,235
受取手形及び売掛金	7,310	7,509
有価証券	4,699	5,799
商品及び製品	3,227	3,272
仕掛品	276	255
原材料及び貯蔵品	1,844	1,927
その他	341	278
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	43,602	42,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,053	11,100
減価償却累計額	△5,318	△5,391
建物及び構築物(純額)	5,734	5,708
機械装置及び運搬具	3,698	3,795
減価償却累計額	△2,569	△2,615
機械装置及び運搬具(純額)	1,128	1,179
工具、器具及び備品	6,791	6,841
減価償却累計額	△6,191	△6,231
工具、器具及び備品(純額)	599	610
土地	3,684	3,680
リース資産	1,716	1,740
減価償却累計額	△583	△631
リース資産(純額)	1,133	1,109
建設仮勘定	210	139
有形固定資産合計	12,492	12,428
無形固定資産		
その他	485	531
無形固定資産合計	485	531
投資その他の資産		
投資有価証券	3,540	3,340
長期貸付金	60	57
繰延税金資産	1,168	1,214
その他	488	470
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	5,241	5,067
固定資産合計	18,218	18,027
資産合計	61,821	60,303

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751	1,140
リース債務	205	194
未払法人税等	1,651	463
賞与引当金	629	322
役員賞与引当金	20	4
その他	1,550	1,650
流動負債合計	4,807	3,775
固定負債		
リース債務	923	910
退職給付に係る負債	2,545	2,556
役員退職慰労引当金	383	244
資産除去債務	11	11
その他	341	339
固定負債合計	4,205	4,062
負債合計	9,013	7,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	48,805	48,971
自己株式	△918	△918
株主資本合計	51,661	51,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	994
為替換算調整勘定	23	△338
退職給付に係る調整累計額	△23	△24
その他の包括利益累計額合計	1,139	631
非支配株主持分	7	7
純資産合計	52,807	52,465
負債純資産合計	61,821	60,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,709	7,222
売上原価	3,235	3,518
売上総利益	3,473	3,704
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	585	590
賞与引当金繰入額	156	180
退職給付費用	41	37
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
販売促進費	234	267
研究開発費	178	209
その他	1,052	1,040
販売費及び一般管理費合計	2,257	2,335
営業利益	1,216	1,368
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	26	29
為替差益	8	51
受取家賃	7	8
その他	10	22
営業外収益合計	59	122
営業外費用		
売上割引	23	26
その他	2	7
営業外費用合計	25	33
経常利益	1,249	1,457
特別利益		
固定資産売却益	98	-
特別利益合計	98	-
特別損失		
固定資産売却損	57	-
特別損失合計	57	-
税金等調整前四半期純利益	1,290	1,457
法人税等	406	420
四半期純利益	884	1,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	884	1,037

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	884	1,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△143
為替換算調整勘定	△106	△362
退職給付に係る調整額	4	△1
その他の包括利益合計	22	△507
四半期包括利益	907	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	529
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,933	2,239	995	540	6,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,933	2,239	995	540	6,709
セグメント利益	726	259	150	78	1,216

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	3,293	2,338	1,019	571	7,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,293	2,338	1,019	571	7,222
セグメント利益	880	318	91	78	1,368

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。